

令和5年(2023年)2月

総務委員協議会資料

観光にぎわい部観光交流課

案 件

・大阪・関西万博を見据えた観光施策の推進体制について

1. 政策等の背景・目的及び効果

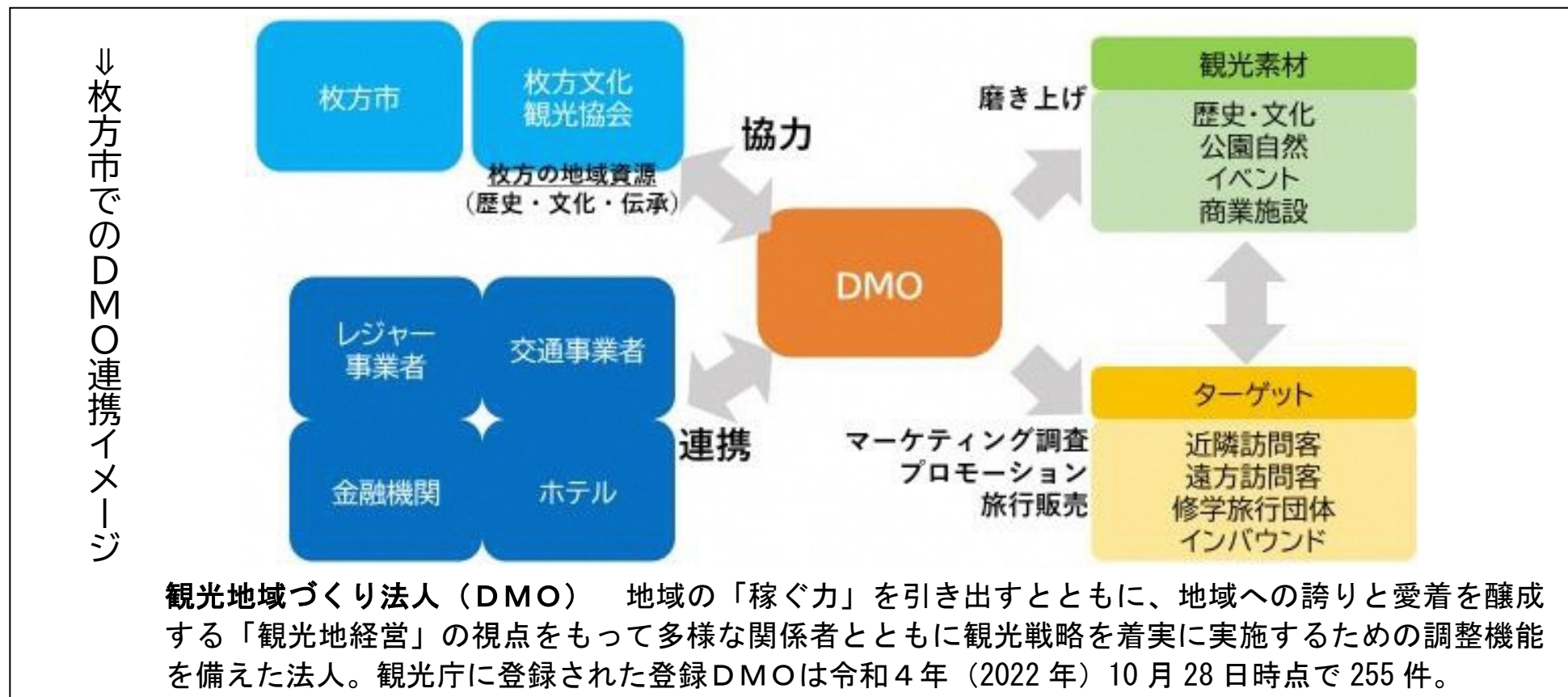
令和4年(2022年)8月の総務委員協議会において、同7年(2025年)の大阪・関西万博を見据えた観光施策の方向性を示した「枚方市観光ロードマップ」を公開しました。ロードマップの実現に当たっては、行政機関や関係団体、事業者等さまざまな主体と連携し、それぞれの強みを生かしながら戦略的に観光施策を展開する、としています。

そうした中、本市では地域資源を活用した観光事業を地域経済活性化に結び付ける旗振り役として、観光地域づくり法人(DMO)の設立に向けた調整を進めており、観光施策の担い手である枚方文化観光協会との連携も含め、令和5年(2023年)度からの観光施策の推進体制について報告するものです。

2. 内 容

(1) 観光施策の担い手の連携について

枚方文化観光協会については、歴史や文化・伝承といった本市観光施策の「礎」となる地域資源の保存や継承・活用に根差した事業展開を求めるものとし、また、設立を目指す観光地域づくり法人（DMO）については、これら地域資源を観光事業の題材に、経営視点を持って地域経済の活性化につなげていく事業プロデュースを行うものとし、この二者が観光施策の担い手としてそれぞれの役割を明確化することで、相互に連携・協力しながら観光施策を戦略的に推進できる体制を構築します。



(2) 観光地域づくり法人(DMO) 設立に向けた調整状況

* 設立実績ある民間団体と協定締結

昨年度、本市の公民連携プラットフォームに掲げる「枚方宿地域の古民家を生かした地域活性化の課題」に対し、地域資源を活用した観光振興やDMO設立のノウハウを持つ一般社団法人「全国古民家再生協会」から、公民連携で持続的に取り組む体制構築などの提案があったことをきっかけに同協会と連携を開始し、令和5年(2023年)1月に①DMO設立および運営に関すること②枚方宿等地域における古民家を活用した観光施策に関することを主な協力事項とした連携協定を、同協会大阪第一支部と締結しました。

* 今後のスケジュール

令和5年(2023年)1月、同協会が中心となって民間事業者等で構成する一般社団法人が設立され、同法人が観光庁へ「観光地域づくり候補法人(候補DMO)」の登録を申請しており、本市もこれに協力しています。今後は令和5年(2023年)3月の候補DMO登録および3年以内の登録DMO実現を目指し、同協会や同法人と連携しながら取り組みを進めます。

(3) 枚方文化観光協会との関わりについて

これまで支出してきた団体運営補助金を廃止し、本市の観光施策に沿った事業に対して支出する形に見直します。

○主な見直し内容

現 状	令和5年度
団体運営補助金 <13,400千円(R4予算額)>	事業委託 ①観光情報発信案内業務(イベント出店や観光ボランティアガイド派遣など) ②友好都市・交流都市関連業務(認知度向上や相互訪問の促進) 事業補助 ①歴史文化等資源保存・活用(七夕・菊など枚方の観光資源を生かした取り組み)②市内周遊ツーリズムへの連携(くらわんかツーリズムとの連携) <13,369千円(R5予算額)>

※枚方市観光拠点事業委託(ひらかた観光ステーションの管理運営/R4予算額8,482千円)は、令和4年(2022年)10月の同ステーション閉鎖に伴い令和5年度は廃止。

3. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画 基本目標 地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち
 施策目標19 地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち



4. 事業費・財源及びコスト

《事業費》	13,369千円	
	支出内訳：委託料	8,707千円
	補助金	4,662千円
《財 源》	一般財源：	13,369千円